慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	橘樸の中国国民革命論
Sub Title	Tachibana Shiraki's View on China's National Revolution
Author	山田, 辰雄(Yamada, Tatsuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.477- 518
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0477

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

橋樸の中国国民革命論

山田辰雄

第一章　問題の所在
第二章　孫文論
(一)　孫文と三民主義
(二)　中国革命観
(三)　五・三〇運動をめぐつて
第三章　北伐と武漢・南京の対立
(一)　北伐と大衆運動
(二)　武漢政府と南京政府
(三)　国民革命の構図
第四章　北伐の完成と国民革命論の定式化
(一)　北伐完成の評価
(二)　蔣介石の選択
第五章　結　語

第一章　問題の所在

中国の国民革命は、辛亥革命後の軍閥混戦のなかから中国国民党と中国共産党という新しい革命の担い手が登場し、国民党によつて中国の国家的統一がいちおう達成された革命を指す。それは政党の運動にのみ限定されるべきではなく、政党から独立した大衆運動にも注目しなくてはならない。その時期は一九一九年五月の五四運動から一九二八年六月の国民革命軍による北伐完成までである。しかるに、橘の中国革命評価にとつて、北伐完成後の国民党内の混乱は、それ以前の時期の延長線上において重要な意味をもつていた。したがつて、本稿は国民革命時期に焦点をあてつつも、一九二九年から三〇年にいたる反蔣戦争の時期をも含めて扱うことにする。

近代日本の知識人の思想形成の過程で、程度の差はあるにしても、中国革命が一定の影響を与えてきたことは否定しえない事実である。まして中国在住のジャーナリストとして中国問題の評論に健筆を揮つていた橘にとつて、中国革命の展開は決定的重要性をもつていたということができる。ここにおいて、橘の思想的営為における中国革命観と日本の変革との緊密な相互作用を想定することができる。それはまた、橘という人物の思想のなかに投影された日中関係史の一断面でもあつた。野村浩一氏の言葉を借りれば、「『国民革命』……をきつかけとして、『中国問題』は、橘において次第に『日本問題』へと転化しつつあつた」のである。(1)

一九一〇年代初頭に始まつた橘の中国評論は、一九二〇年代に入り国民革命の展開とともに本格的に発展した。その意味で、国民革命は橘の中国観形成において決定的重要性をもつていたのである。しかるに彼は、満州事変勃発後、一九三四年の『満州評論』誌上に「私の方向転換」と題する一文を発表した。(2) 著者自身も「満州事変は私に方向転換の機会を与へた」と述べている。しかし、この「方向転換」は、満州事変のみによつてもたらされたものではなく、一九二〇年代の国民革命

との関わりの結果でもあつた。

それでは、橘の「方向転換」にはいかなる内容がこめられていたのであろうか。彼の言葉を借りれば、それは「自由民主主義」から「勤労者民主主義」（満州国においては「農民民主主義」）への転換であつた。橘は「自由民主主義」的立場について、つぎのように述べている。

「私は自由主義者であつた。それと同時に、私は自由主義の母胎たる資本主義を否定する志向に強く支配されて居た。随つて当時の私は自ら信ずるほど自由主義に安住して居たわけではなく、寧ろ資本主義末期の小市民にありがちな懐疑逡巡の心境から、しばらく自由主義に逃避してそこで自身の擇ぶべき新らしい路線を探し求めて居たものであつた」。

これこそ国民革命に対する橘の基本的視点であつた。つまり、政治体制としての自由民主主義を支持しつつも、その背後にある経済体制としての資本主義に疑問をもち、なおかつそこに留まつて出路を模索しようとする立場がここには見出される。したがつて、橘においては、資本主義を克服しようとする誘因が常に作用していたと考えられる。

かかる橘の思想的立場の不安定性は、日中両国の政治情勢の反映であるとともに、彼の国民革命への関心を持続させた原動力でもあつた。つまり、日本における大正デモクラシーの展開のなかで、西欧民主主義の思想とさらにそれを克服する思想として社会主義が盛んに受け入れられた。中国の国民革命は、基本的にはブルジョア民主主義的方向を目指しつつも、一面ではそれを労働者・農民の優位の体制にひきつけようとする立場と、他面では地主的利益を擁護しようとする立場との間で常に揺れ動いていた。それは橘の立場の不安定性と軌を同じくするものであつた。

それでは、方向転換後の「勤労者民主主義」とは何か。橘は満州事変が「関東軍中堅将校のイニシアチヴに依」つてひきおこされたことを認めている。日本の「中央の統制力は資本家政党の覇権をその内容とする」。しかるに、関東軍中堅将校の行動は、「反資本家反政党を志向」している。彼らの背後には日本における「同志将校の大集団」があり、さらに「全国農

民大衆の熱烈な支持」があつた。かかる行動は、対外的には「アジア解放の礎石として、東北四省を版図とする一独立国家を建設」することを意味し、対内的には「祖国の改造を期待し、勤労大衆を資本家政党の独裁及び搾取から解放」することを目指すものであつた。

以上の期待をこめて橘は関東軍の行動と満州国を支持したのである。かかる「方向転換」は彼にとつて大きな決断であつた。しかし私は、この「方向転換」のなかにおいてさえ、それ以前の時期との連続性を見るのである。つまり、それは資本主義への疑問と大衆重視の要素においてである。これらの要素は一九二〇年代の彼の揺れ動く「自由民主主義」の延長線上にあつたということができる。資本主義体制に対する懐疑と民衆の政治参加の拡大の要求が、転換後のこの時点で一層強調された。その限りにおいて、彼の立場は関東軍と完全に一致してはいなかつた。「将校団の現在の指導精神とは其の基調を異に」していた。橘の場合、満州国建国の主体を関東軍ではなく、民衆のなかに求めていたと考えられる。それこそが、「勤労者民主主義―満州国のためには特に農民民主主義」であつた。この点について、山本秀夫氏は、「ファッシズムの流れに棹さしながら、このファッシズムをその内部から乗り越えていく逆流を育てていこうというダイナミックな思考方法」[3]であつたと評価している。但しここでは、結果論としてではあるが、軍部の力に抗して勤労者・農民の権力を樹立することの非現実性を指摘しておかなくてはならないであろう。

それではなぜこのような「方向転換」が起こつたのであろうか。客観的には、満州事変の勃発による日中関係の転換があつた。ここで問題となるのは、かかる客観的情勢の変化がいかにして橘の主観における方向転換をもたらしたかということである。その根底には彼の自由民主主義の動揺的性格、その立場からする国民革命に対する評価が重要な要素として存在していたと考えられる。この点に関して、野村浩一氏はすでにつぎのように述べている。

「『国民革命』の挫折を経験して、おそらくは橘を襲つたものは、彼自身の、同じく深い挫折の感情であつた。それは、単純に孫文主

義の挫折、つまり孫文主義の正統の後継者たるべき左翼国民党の堕落ということよりは、むしろ『支那社会の構造』それ自体を再度提示したともいうべき、蔣介石軍閥の登場の事実に由来している[4]。

ここで野村氏は、橘の自由民主主義の立場からみた国民革命に対する幻滅を指摘している。つまり、かかる幻滅が橘の「方向転換」の重要な原動力となつていたと想定することができるのである。

本稿は、以上の前提に立つて、橘の国民革命論、それを支えていた中国革命観を、革命の進展状況との関連で解明しようとするものである。それは、橘の「方向転換」の原因を探り、橘を通して日中関係を考え、一つの国民革命論の再構築を目指すものである。

(1) 野村浩一「橘樸―アジア主義の彷徨―」―『立教法学』、一九号、一九八一年―『近代日本の中国認識』所収、一九八一年、研文出版、二六二頁。
(2) 橘樸「私の方向転換」―『満洲評論』、第七巻第六号、一九三四年八月一一日、三二～三三頁。
(3) 山本秀夫『橘樸』、一九七七年、中央公論社、二〇〇頁。
(4) 野村浩一、前掲論文、二六五頁。

第二章　孫文論

橘樸の国民革命に関する論評を通読するとき、その論評の基準として一貫して見出されるのは「孫文主義」である。後年において定式化されたものではあるが、一例として、橘はつぎのように述べている。

「国民党員の中には、円熟した最後の階段に重点を置いて孫文の革命思想を解釈するもの――即ち正統派又は左翼もあれば、今一つ前の階段に重点を置いて改良思想を鼓吹するもの――即ち右翼とがある[1]」。

さらに橘は、五四運動以来の「改造思想」として、孫文主義を「無政府主義的孫文主義」、「儒教主義的孫文主義」、「資本家的孫文主義」、「小資本家的孫文主義」、「無産者（農民及ひ労働者）的孫文主義」に細分し、「自由民主主義」と「共産主義」

をそれらに加えている。[2] このように橘は、孫文主義、あるいは孫文の提起した問題を基礎にして、国民党、それとの関連で共産党を、さらには国民革命を分析しようとしていたのである。

それでは孫文主義とは何か。橘の定義によると、「孫文主義とは孫文のシナ革命理論及び方法を、彼の全生涯に通じて洩れなく蒐集し、その思想乃至経験の円熟の頂点を標準として選択統合した知識の一系列を意味する」。[3] しかるに、孫文の思想はその生涯を通じて大きく転換した。一九一九年の五四運動以後の彼の思想の変遷は、[4] その後の中国革命との関連においてとくに重要である。この時期は孫文の晩年に属し、国民革命の初期に相当する。したがつて、国民革命との関連において晩年の孫文思想がとくに重要となる。それは、国民党の「左翼」の立場に近いものである。橘の立場も、「左翼」を「正統派」と断定している限りにおいて、この立場に近いものと考えて差支えないであろう。

晩年の孫文の思想的転換を促した要因として彼自身が革命の失敗から学んだ教訓が考えられるが、それと同時に中共・コミンテルンの与えた影響も無視しえない。つまり孫文は、自らの思想の変革において、主体性を維持しつつも、いかに中共・コミンテルンの働きかけを受け入れていくかという課題に直面していた。したがつて、孫文思想の評価にあたつては、マルクス主義との関連が重要な論点となる。

橘は生涯のそれぞれ異なつた時期に孫文論を展開している。しかるに、本稿では国民革命の出発点としての孫文主義を問題にするのであるから、晩年の孫文の思想をとり出し、主としてそれに対する橘の同時代的評価を検討していくことにする。

（一）孫文と三民主義

橘は、孫文の歴史的位置づけについて、「第四期乱世[5]の最大なる偶像中の一人」であり、「其の思想に於ても閲歴に於てもプロレタリア階級の代表者である」と規定している。[6] 但し、橘にあつてプロレタリアートは特殊な意味をもつ。すなわち、

プロレタリアートとは、「中国社会における被支配階級全体のうちの中・下層を構成する『無産階級』を意味する。したがつてそれは労働者および農民はもちろん、小資産階級をも包括する概念である」[7]。ここに、マルクス主義と同じ言葉を使いながら、その内容において彼らと一線を画そうとする橘の立場が見られる。この立場は、中共との関連における孫文の評価にも投影される。

以上の概念上の限定を前提として、橘は孫文の「無産階級」に対する政策を積極的に評価している。すなわち、「孫文氏及び国民党は今日までの有耶無耶な態度及び誤つた方針を一擲して直接に無産階級と結び付くことを決心したのである」[8]。これは、橘が五四運動以来の孫文の思想的転換を評したものである。後述するように、橘の中国革命史観のなかでも大衆の政治参加は重要な位置を占めていた。孫文の思想的転換はまさに橘の立場に合致するものであつた。それだけをとり出せば、その評価は中共の立場にも共通するものであつた。確かに孫文は大衆が国民党に参加することを積極的に支持した。しかし、彼の弱点は大衆を自ら組織しなかつたことである。この点についても橘は、後年「孫文は優れた宣伝者であつたに拘らず、民衆に対する直接の接触を怠つて居た」と述べている[9]。

そこで問題は、大衆運動の組織者たる中共・マルクス主義との関連で孫文をどのように位置づけるかということである。橘は孫文を「社会民主主義者」[10]と規定し、三民主義を「リンカーンのデモクラシーよりもフェビアニストの国家社会主義に近い」と断定している[11]。これは明らかに孫文とマルクス主義者との距離を示唆している。それにもかかわらず晩年の孫文は中共・コミンテルンへ接近していつた。橘はこのような孫文の傾向を「赤化」と呼ぶ。しかし、「赤化」は、「孫氏の思想乃至主義自体がボリシェヴィズム化した事を意味せず彼の対内的方法及び対外的態度が著しくソヴィエット露西亜のそれに類似して来たことを意味する」[12]にすぎない。橘は別の機会に「赤化」とは「ロシア化」であるが、「ロシア化は共産化にあらず」と断定する。ソ連の体制は、「政治経済及び社会の各方面に亙つて無産階級の優越状態を樹立する」という意味での「無

産階級独裁」と「レーニンが国家資本主義と命名した一種の過渡的社会主義」によつて特徴づけられる。[13] すでに言及したように、ここでいう無産階級独裁は必ずしもマルクス主義におけるプロレタリアート独裁を意味しない。この論法は、ネップを民生主義にひきよせて解釈し、ソ連社会主義の変質を説く孫文の立場に類似しているということができる。橘はこのような立場から孫文と中共との距離を評価していた。つまり、彼は国民革命の中で急進化していく孫文を評価しつつも、マルクス主義者との間に一線を引くことによつて、孫文をより穏健で、調和的方向において理解しようとしていたのである。ここにも揺れ動く自由民主主義者としての橘の立場が現われているということができる。彼はかかる観点から三民主義を解釈したのである。

三民主義の第一の原理たる民族主義について、橘は、国民党一全大会宣言のなかで展開された対内的民族主義と対外的民族主義の観点をとりあげて論じている。対内的民族主義は、「国内各民族の自決権」と「各民族の自由なる連合」を承認していた。そこにはレーニン主義の民族理論の影響が確認される。しかし橘は、漢民族とチベット・回・蒙古・満州の主要少数民族との関係を論じながら、国内各民族の自決権の承認についてはきわめて懐疑的態度をとつた。つまり、「決して国民党の党綱草案にある様な『数民族が結合して一国家を形成する』と云つた様な理想の実現する気遣ひはな」く、「漢民族の所謂五族共和の標傍（ママ）は名儀のみのものに過ぎない」のである。[14] これは、中国の諸民族の統合の困難性を指摘したものであり、それ自体としては真実性をもつている。しかし、このように中国人の統一への希望に反してその困難な真実を述べることのなかには、将来の日本の侵略に際して中国の部分的切り離しを正当化する論理が含まれていることも否定できない。もちろん橘がこの時点において、将来の日本の中国侵略を肯定する意図をもつていたということではない。かかる外国人としての橘の視角と中国人の視角とのずれは、次の対外的民族主義のなかにも現われてくる。

国民党一全大会宣言は、対外的民族主義について、「民族主義はいかなる階級にとつても、帝国主義の侵略をとりのぞく

以外にその意義はない」と述べ、反帝国主義的姿勢を示していた。橘は対外的民族主義について、「吾々としても何等の異議がない寧ろ大いに其の方面に奮闘努力して貫ひ度く思ふ」[15]としているが、それ以上詳細に説明していない。しかし、国民党一全大会宣言における反帝国主義には、例えば具体的に帝国主義列強といかに対決するか、その国内的支持基盤をどこに求めるかなど、複雑な問題が含まれていた。したがつて、橘のこの問題に対する立場を、単に国民党一全大会に対する彼の賛意によつて片付けることはできないのである。

一例として一九二四年に孫文が日本で行なつた「大アジア主義」の講演の評価をとりあげてみよう。これは、西洋の覇道文化と東洋の王道文化を対置し、覇道を行かんとする当時の日本を平和的王道にひきもどすことを説いたものであつた。[16]橘においても、王道対覇道、東洋対西洋、さらには黄色人種対白色人種の対立の図式は明確に踏襲されている。

問題となるのは、このような枠組のなかで日本をどのように位置づけるかである。橘の主張によれば、日本は中国文化の影響を受けつつ、近年西洋文化をも吸収してきた。日本は、「東洋文化の本質に加へて西洋文化の手段を、何れも不充分ながら具備して居る。随つて若し東洋文化即ち孫氏の所謂王道が西洋文化と対等或は其れ以上の価値を具有するものであれば、我々日本民族は『王道対覇道』の戦に喜んで先陣を承る事が出来る」。[17] ここで橘は、覇道を行かんとする日本に対する孫文の批判を無視して、日本の立場を王道に同一化してしまう。

それではここでいう王道に対する橘の評価はどのようになるのであろうか。「仁義道徳を基調とする政治」という意味での王道は、「歴史上の事実に照して言へば、斯様な結構な政治は独り西洋に於て行はれないのみならず、東洋に於ても嘗て実現された事は無い」。一九二四年一二月二八日『大阪毎日新聞』に載つた戴季陶の大アジア主義にかんする注釈によつて王道を論じつつ、橘は、「論語に現れた孔子の強い民族思想から、仮に孔子が国家主義思想の所有者である事を承認した私も、王道そのものが近世国家主義思想と合致する観念であると云ふ事には容易に賛成し得ない」という立場を表明してい

る。「従つて王道思想を其の理論的根拠とするところの大亜細亜主義の権威も亦不明であると言ふ事になる。又従つて西洋の覇道文化に対して東洋の王道文化が優れた価値を持つと云ふ判断の真実性も疑はしくなり、日本人が孫氏の勧めに従つて王道の提燈持ちをしようと云ふ奮発心を起さうにも甚だ心許ない気がするのである」[18]。ここにおいて橘は、大アジア主義にこめられた日本批判を無視し、かつまた王道そのものの有効性を否定することによつて、孫文のもつていた反帝国主義を曖昧にしたのである。

そうであるからといつて、橘は日本の中国に対する帝国主義的侵出に目をつぶつていたわけではなかつた。「日本人の支那に対する心持は、日清戦争の前後で一変し団匪事件及日露戦争を経て二変三変し欧州大戦に及んで拭ひ難い過失に陥つた。大隈及寺内内閣が強行した無法な対支政策がそれである。……支那人も大いに反省すべきであるが過去に於て支那人よりも一層深い過失を犯した日本人は此の際断乎として其の過ちを恥ぢ其の対支態度を豹変する義務がある」のである[19]。それでは、一面では日本の対中政策の非を認めつつ、他面では孫文の反帝国主義を緩和しようとする橘の立場をどのように理解したらよいのであろうか。彼は主観的には日本の対中政策を批判し、中国の反帝国主義の要求を理解する立場にあつた。しかしそれと同時に、客観的には彼自身が日本人として中国の反帝国主義政策の対象とならざるをえなかつたことも確かである。そこには、中国の反帝国主義を理解しつつも、それを一定の範囲に抑制しようとする橘の心情があつたのである。

このような心情は、中国の直面する最大の矛盾を国内的問題に封じ込めようとする論理へ導いていく。つまり、孫文が「中国統一の先決問題として軍閥打破を選ばずに所謂帝国主義打破を選んだ事は、我々から見ると聊か不合理の感なきを得」なかつた[20]。むしろ、「支那の内乱に列強の態度が責任ないと云ふことは出来ぬ然し一層大きな責任が支那人自身に在ると云ふことを忘れては困る」[21]。この立場は、後述する中国革命の最大の敵が官僚階級にあるという彼の中国革命観によつても正当化される。ここにわれわれは、外国人として中国の国内的矛盾にまず目を向ける橘と、国内的矛盾よりも対外的矛盾

をまず考える孫文の国民革命との間に横たわる越え難い障壁を見出すのである。

民権主義は政権の組織原理の問題を扱う。孫文が『三民主義』講演のなかで示した主要な関心は、中央における政権の組織原理についてであつた。橘は、その特徴の一つである五権分立論に対してきわめて否定的な評価を下している。「孫氏はその民権主義実行の方法として『五権憲法』なるものを提唱する。五権とは立法、司法、行政の外に考試、糾〔監〕察の二権を分立せしめると云ふのであるが、之は最近の政治学説や事実に照らして批評するまでもなく至つて幼稚な空想に過ぎない」[22]、というのがそれである。また橘は、孫文が民権主義のなかで展開している自由と平等、権能分離論に大きな関心を示していない。確かに革命政党にとつて、中央における国家権力を奪取し、それをいかに組織するかということはもつとも重要な課題である。しかし、この課題は、少なくとも橘にとつて、差迫つたものではなかつた。そのような情況下にあつて、なおかつ橘の関心をひいた現実の課題は、中国民衆の政治との関わりであつた。それは地方自治の問題に関係してくるのである。

しかし、地方自治の問題は、『三民主義』講演における孫文の主要関心事ではなかつた。この問題はむしろ、国民党一全大会宣言や、訓政時期との関連で孫文の手になる「国民政府建国大綱」のなかで言及される。孫文とは対照的に、橘はこの段階で、孫文ならびに国民党の示した地方自治の方策に強い関心を表明した。国民党一全大会が採択した政治綱領を批評して、橘はつぎのような論理を展開している。「県自治を政治上の最も重要なる単位とすることは孫文氏の宿論であり種々な方面から考へて最も支那の現状に適した経験であると思ふ」。なぜなら、「政治的に見た支那の特色は夫れが強固なる国家を構成するに適せずして何所までも一民族の大集団たる性質を脱し得ない」からである。つまり、橘は中国の国家統合の欠如を前提とし、なおかつそのような情況のなかで中国民衆の政治への参加を可能にする制度を考えていたということになる。その意味で、「農村改造に次いで重要な主張は……県自治権の内容である」ということになる。以上の枠組のなかで橘は、

孫文が民権主義のなかで提唱した直接民権（選挙、創制、複決、罷免）を全国的規模で行使することは不可能であるが、「県には成るべく早く実施した方が好い」と主張しているのである。[23]

以上において、橘が中央からの統治に対して地方自治、特に県自治を重視していたことを明らかにした。このことは、中央政権が依然として軍閥によつて掌握されていることを考慮すると、一つの革命方略として評価されてよいであろう。しかし、県自治の重視はいま一つの問題を含んでいた。すなわち、県自治とその下にある中国の伝統的農村との関係の問題がそれである。この点について橘は、「当分の所は、矢張り孫（文）氏の意見通り、自治行政の最下限を県に止め、村落は数千年来の伝統に放任して、大家族制に拠るパトリアーカルの或はオートクラティックな自治を行はせる事が、少くも爰二三十年の間は適当であろうと思はれる」[24]と述べている。このような村落自治の容認の背後には、橘独自の中国社会観が存在していた。「支那の村落は自治的結合である。名義上は官僚の階段的連鎖を通じて中央政府に支配されて居るのであるが、事実上には地租の納附其他の例外を除いては、村落は中央政府から独立したもので」ある。「村の政治は村内の各宗族又は家族から選出された役人の手に営まれる」「農村中産者の自治であ」つた。[25]橘の見解では、この村落自治の根底に家族制度があつた。「支那の伝統としては、家族が完全な意味に於ける人格であり其の成員たる各個人に完全なる人格を認めない」。そして、この家族「制度なしには過去及現代は申すに及ばず将来も亦或る期間に亙つて、支那の社会が安全に維持される望」みはない。[26]しかし、この家族制度にもとづいた村落自治は決して地方割拠につながるものではなかつた。彼は広東省の保衛団連合を例にとつて、注目すべき発言をしている。つまり、「広東省の保衛団連合はギルドに附属する商団と村落自治体の組織する所謂郷団とから成立した」。「私は広東省の示した此一例を、他日支那民族が彼の民族国家を建設する過程の雛形として重視して居る」のである。[27]

しかし、このような橘の家族制度・村落自治・県自治に内在する重要な問題は、これら地方の社会単位内部の階級関係、

より具体的に言えば地主の支配をどのようにとらえるかということである。彼の見解によると、「官僚及び軍閥をその組織の中心とする家族団が支那社会の内部に於て固定した一種の貴族階級を形成」している。彼らは地主的基盤を有し、「特権の把持者であり」、「大家族制度に基いて一定範囲内に世襲的に保存」されている。したがつて、たとえ県自治を行なつても、結局は、「貴族乃至貴族団体の専政に帰着する」[28]。ここにおいて橘は、農民の解放という観点からすれば、地方自治の限界を見出していることになる。それは、孫文の民族主義に対する橘の調和的解釈に通じる。果して中国の伝統的農村社会をそのままにして、農民の解放が可能であつたのであろうか。そこで、この問題を民生主義のなかでいま少し掘り下げて検討してみることにしよう。

民生主義は、経済建設と大衆の福祉を目指すものであつた。橘は民生主義の論評のなかで、民生主義実現の敵として、「軍閥」、「資本家及び地主たる官僚軍閥」、「新興資本家」＝「商人階級」の三つを指摘している。このような敵と闘争するために国民党が結集すべき勢力は、労働者・農民を中心とした民衆であつた。橘は、孫文の運動が過去において民衆的基盤を欠いていたことを批判しつつも、孫文が「『民衆の精神力』を国民党の基礎的生命であると認めたところは流石に民衆改（政？）治家の正しい着眼である」と評価していた[29]。

橘は、対立の図式を以上のように描きつつも、孫文の民生主義の解釈においてより大きな柔軟性を示す。例えば、本来敵であるべき「新興資本家」＝「商人階級」に対して、孫文は資本節制政策によつて「可成り大きい活動の余地を与へて居る」。「唯だ農業即ち土地に対してのみ可成り厳格な態度を執り重税か国有か、二者のうちその一つを択べと云つて地主たちを突き放さうとして居る」というのが、橘の地権平均の解釈である。しかし、その場合でも、橘は、孫文が「土地の国有を終極の理想として居るけれども、一時にそれを実現しやうとはしない」と解釈する[30]。その意味で、橘の解釈する民生主義の二つの政策はブルジョア的性格を帯びているということができる。

他方、国民党を支えるべき民衆勢力に対しても橘は厳しい評価を下している。少し長くなるが引用することにする。

「国民党が農村に於て発見し得る味方は小作人及び農業労働者、少数の職人や行商人や交通労働者などであらう。彼等は勿論その数において貴族及びその与党に優れて居るけれども、元来が無知無気力であるばかりでなく、都市の労働者と違つて団結の習慣を有せず、殊に経済的には地主貴族の寄食家に過ぎない。此等の人々に最小限度の知識を与へ、進んで有効な組織を与へることは非常な困難であつて、今日のところ孫氏等の計画は少なくともそれが農村に関する限り『机上の空論』たる貶りを甘受する外ないであらう」[31]。

以上において、橘は中国社会に内在する尖鋭な階級対立を調和的にとらえ、その方向に沿つて孫文思想を解釈しようとしていたことがわかる。「孫文がその『民生主義』中に軍閥を倒せと言ひ、一方に現シナにおける（資本階級対無産階級の）階級闘争の可能を否定して居るのも、大体においては我々の意見と一致して居る」。したがつて、「孫文が農民及び労働者を援助したことは明白な事実だが、この事実を以て彼が階級闘争に賛成した証拠とするのは、論理を無視したものである」[32]ということになる。

最後に、このように調和主義的に理解された民生主義に対する橘の評価をとりあげることにする。彼によると、「斯の如き社会主義（民生主義を指す―筆者註）は理論的に甚だ不徹底なものであることは云ふまでもない。然し実際問題としてはこれ以上に進むことが許されないと考へて居るのであろう。従つて私どもは強ひて此の明かなる不徹底をさえ咎めることは出来ぬかも知れない。殊に隣国に於てボリシュヰキーたちが此の数年来嘗め来つた苦い経験の跡を尋ねて見ると最初から孫文のやうに妥協的なプログラムを立てたほうが寧ろ万事に好都合であつたかも知れない」のである[33]。しかし注目すべきことは、橘がこの時点で孫文思想の調和主義的解釈を肯定していたが、後年孫文の農民問題が未解決であつたことを指摘し、つぎのように述べていることである。すなわち、晩年において孫文は、小農民に「充分の土地を与へることが民生主義の一大眼目であると繰返し主張した。併し如何にすれば此の希望を達成し得るかの具体的方法を開示するに至らずして死んだので

ある」[34]。これは、孫文亡きあとの農村で激化した階級闘争のなかで国民党の依つて立つべき階級的基盤の問題を示唆している。それは孫文のなかにおいて未解決であつたのと同じように、橘においても未解決であつた。それでは、なぜ橘が孫文思想をこのように調和主義的に解釈したのであろうか。その背後には橘のさらに広い中国革命観が存在していたのである。

(二) 中国革命観

橘は中国史に対する遠大な展望を有しており、その枠組のなかで国民革命期を位置づけている。彼によると、中国史は大別して上古・中古・近世に分れ、それぞれが封建領主・貴族・官僚支配の時代であつた。宋代以降が近世に属し、官僚階級の支配する時代である。科挙制度を通して現われてきた「官僚が時の経過につれ且つ特権の世襲に都合の好い家族制度に助けられつつ自然に一つの社会階級を固定せしむるに至つた」のである[35]。かかる官僚階級が現在まで存続し、地主・軍閥、ある場合には資本家階級と結びついてその支配権を維持していた[36]。したがつて、橘にとつて、国民革命は官僚階級との闘争であつた。

それは孫文の立場とも、中共の立場とも異なるものであつた。橘によると、マルクスの階級闘争は「資本主義的社会及び経済組織にあつては有産者と無産者の二大陣営の対立」を言う。「然るにシナはまだ中世紀的農業経済の段階に停滞し、その社会組織も亦これに順応したもので、即ち官僚なる貴族の階級と小資産者及び無産者から成る庶民階級との対立があるに過ぎない」のである[37]。ここで官僚階級対庶民階級の闘争という図式が成立する。「無産者」には労働者、農民が、「小資産者」には「商工企業者」、「農企業者」が含まれる[38]。したがつて、官僚階級対「プチ・ブルジョア及びプロレタリアを包含するところの庶民階級」との対立という意味において、「現代シナに行はれ得る社会革命は、フランス革命であつてロシア革命ではない」ということになる[39]。

そこで問題となるのが、官僚に対する庶民階級の闘争のなかで誰が指導権を握るのかということである。この点にかんして注目すべきことは、国民党一全大会宣言で批判された商人政府派を橘は高く評価し、つぎのように述べていることである。「民衆と云ふ言葉の中には少なくとも支那の現状に於て商人を含んで居る。商人は支那の民衆の中で一番悧巧であり、実力を有し、且つ一種の強靱性を有つて居る。又其の人数に於ても農民に次ぎ恐らく労働者に越えて居る」。「今日の支那に於て其の民衆を代表して支配者に対し有効な戦ひを挑み得るのは先づ第一に商人社会でなくてはならぬ。商人のみで革命を起すといふ必要は無いが、商人に此の運動の代表的地位を与へ、他の民衆がこれを援助すると云ふ事にしたが一番の早道」である。[40] 橘はまた別の所で、「今日の支配階級なる官僚階級に替つて将来の支那民族の運命を担任し得るものは、経済的にも政治的にも多分プチ・ブルジョアの一階級であらう」とも述べていたのである。[41]

橘の商人、プチ・ブルジョアジーの指導性に対する高い評価とは対照的に、労働者・農民に対する評価は低い。すでに前節において、私は橘の農民に対する低い評価に言及しておいた。ここで改めて彼の労農運動に対する見解に耳を傾けることにしよう。「無産者の中で最多数を占めるものは貧農、最大の勢力を張るものは匪徒である。貧農には殆んど何等の組織もなく、匪徒には会党なる大組織があるが、然しこの反社会的なる勢力が、国家の改造とか民族の解放とか言ふ仕事を担当するに耐へないことは多言を要すまい。広東の所謂労農運動が、動もすれば社会の秩序を紊すに終つているのは、畢竟するところ無検束なる無産階級運動に匪徒の混入を伴ふからである」。[42]

それでは橘は国民革命がブルジョアジーの権力確立をもつて終ると考えていたのであろうか。この点にかんして彼は、「尤も私は支那改造の最上方便として商人革命を主張するものではなく、只だ夫れが今日の支那民族にとつて避け難い必然の運命であると云ふに過ぎない。従つて純理論の上に立つて云ふならば、私は商人革命よりも寧ろ国民党の主張する意味の革命の方に左袒したい。只だ此の方は実行が困難だらうと思はれる」と述べている。[43] この叙述は「商人革命」を支持しうる

のは今日の段階においてであると主張し、それに代るより良き革命を想定している。それが「国民党の主張する意味の革命」であつた。しかし、この概念は商人主導の革命でないことを示唆している以外は明確性を欠いている。そこで国民党の運動の階級的基礎にかんする橋のその他の著作を探つてみると、孫文は「原則として諸階級の調和を社会進化の必須条件と認めながら、戦略上、無産階級を第一位に置くべきことを主張して居た」、と述べている。しかし、孫文の立場は、「無産階級を以て民族運動の唯一の勢力と考へ、他の勢力は彼等の意思及び利害が何れにあるに関せず、すべてこれを捨てて無産階級の指図に盲従せよと主張する」陳独秀の立場とも異る。(44)

以上の叙述は、橋が商人主導の革命に代る将来のより良き革命として労働者を主体とした諸階級の統一戦線にもとづくものを考えていたことを示している。その意味で、彼は孫文主義を否定しえなかつたのであり、むしろそれに将来の期待をかけることになつた。ここにわれわれは、揺れ動く自由民主主義者としての橋の立場を見てとることができるのである。

このように橋が国民革命の主要な対立点を官僚階級と庶民階級との間に見出す限り、対外的な反帝国主義は欠落してしまう。また国内的にも官僚階級と対決するあらゆる庶民階級の利害関係を調和的にとらえることになる。しかし、彼の図式のなかにおいても、官僚階級が地主と結びついている限り、地主との闘争は否定されえない。それにもかかわらず橋が伝統的村落共同体の地主と農民の鋭い階級対立を促すことなく官僚階級との闘争を呼びかけていることは、彼のかかえていた理論的矛盾あるいは不徹底性を示しているといわなければならない。以上が前節で示した橋の孫文論の背後にあつた中国革命観であつた。やがてこのような橋の孫文観とそれを支える歴史観は、孫文の死後間もなく勃発した五・三〇運動のなかで試練を受けることになる。

（三）五・三〇運動をめぐつて

周知のように、五・三〇運動は、一九二五年五月に上海で勃発した、中国人労働者の日本とイギリスに対する反帝国主義的労働運動であつた。この運動は本来労働運動から出発して大衆をまき込んでいつたが故に、労働者とそれを指導する中共の主導的役割が表面にあらわれてくる。国共両党は国共合作という枠組のなかでこの運動に介入し、対応していつた。それは、橘の国民革命論にとつても一つの試練であつた。

橘の五・三〇運動のとらえ方についてまず注目すべきことは、五・三〇運動を五四運動の延長線上において民族主義運動としてとらえていることである。「五四運動は単純な個人主義的衝動でなく、それには明らかに民族的又は国家的公憤が加はり、後者の方が寧ろより重要なる動機となつて居る」。それは、「孫文の主張した……列強の半植民地たる状態から祖国を救ひ出して国際平等の原則を確保しやうとする運動である」。それと同じように、五・三〇運動も「国家及民族の平等とそれの完全なる独立」を求める運動であり、「支那民族の過去数十年に亘つて列国から受けた不当な待遇に対する憤慨の爆発」であつた。(45)

いま一つ注目すべきは、橘が五・三〇と五四の共通性を学生の指導性のなかに見出していることである。橘は、学生が五四運動において「全民族の有能な先駆者となり得た」と評価する。同じく五・三〇運動においても、中心勢力は「依然として青年学生及指導者」であつた。(46) 五・三〇運動は本来労働運動の一環として出発したものであるが、そこにおける学生の指導性を認めているところに橘の特徴がある。かかる学生の役割に対する高い評価は、労働者に対する評価との関連で検討しなくてはならない。

当然のことながら、橘も五・三〇運動における労働者階級の運動の高まりを評価している。五・三〇運動に前後してあらわれた労働運動の高揚は、「単に物質的な労働条件のみから解釈することは不可能」であつて、「階級意識及国家意識」への

覚醒によつて動かされている。「尤も労働者自身の境遇から謂へば、彼等が衣食住以外の問題に刺戟されて利害を忘却し得る理由は無」い。その「裏面に中国共産党員の煽動が行はれた事は内外の公平なる観察者の等しく認むる処である」。しかし橘は、五・三〇運動が一方的に中共の煽動によつてひき起こされたものではなく、労働者のなかに中共の煽動を受け入れる要素の存在していたことを指摘していることは重要である。つまり、「過去の重大な労働争議に共産党員や学生や不遇な政客等の煽動が加はつて居た事は事実であるが、併し是等の煽動が有効であるのは、畢竟労働者の感情の中に可燃性の或る物が貯へられてあるからだといふことに注意をせねばならぬ」[47]。橘は、かかる労働者を「商人」に代つて登場してきた学生の「主たる協力者」と位置づけるのである[48]。

そこで問題となるのが、労働運動に強い影響力をもつ中共の立場を国民革命のなかでどのように位置づけるかということである。ここで再び橘の中国革命観が登場してくる。すなわち、それは官僚階級対ブルジョアジーとプロレタリアートという階級対立の図式である。近年中国では保険、銀行、紡績において私的企業が抬頭しつつあるが、「それとても資金及経営者の著しい部分が官僚階級から供給されて居る」。「斯様な訳で支那の現状に在つては労働者の階級意識の目標となる資本家はブルジョアに非ずして主として軍閥乃至官僚である」。したがつて、中共の主張する労資間の階級闘争の図式を五・三〇運動の状況に適用することができないというのが橘の見方である[49]。それでは五・三〇運動の性格はいかなるものであるのか。橘によると、最近の民族主義運動は「赤化」したのではなく、「帝国主義に反対する事が弱少民族に共通した傾向であつて赤化と何等の関係なしに行はれ」たのである。確かに中共の参加が認められるが、「今度の上海事件及びそれに関連した各地の騒動は必ずしも所謂共産派の指揮の下に行はれたものではない」。その「基調を為すものは何処迄も民族主義思想であつて共産主義思想」ではないのである[50]。

このようにして、五・三〇運動に対する橘の評価は、彼の孫文論以来一貫してきた中国革命観の延長線上にあつたことが

わかる。つまりそれは、中国における労資間の階級対立を拒否することによつて、中共の革命方式を否定するものである。それに代るものが反官僚的諸階級の統一戦線であつた。その限りにおいて、五・三〇運動に現われた労働者の反帝国主義的傾向も、「大体に於て外国企業者の彼等に与へる物質的及精神的待遇に拠り充分に緩和し得」るのであつた。[51] ここにわれわれは、中国の反帝国主義の理解に対する橋の不徹底さを見出すのである。国民革命は北伐の開始により孫文時代とは異なつた一層大きな展開を示すことになる。

（1）橋樸「新軍閥の発生とその意義」―『満蒙』、第八年第一一号、一九二七年一一月―橋樸『中国革命史論』所収、一九五〇年、日本評論社、一六二頁。
（2）橋樸「蔣介石と馮玉祥」―『中央公論』、一九二八年一一月―『中国革命史論』所収、一九一～一九二頁。
（3）橋樸「新軍閥の発生とその意義」、一六二頁。
（4）五四運動以後の孫文思想の変遷については、拙著『中国国民党左派の研究』、一九八〇年、慶應通信、第二章を参照のこと。
（5）第四期乱世は、「太平天国革命（一八五〇―六四）を起点として、当時はまだその進行過程にあつた」。―山本秀夫『橋樸』、一九七七年、中央公論社、一一六頁。
（6）橋樸「孫文の革命思想―中国革命史論・其三―」―『月刊支那研究』、第一巻第二号、一九二五年一月―橋樸著作集刊行委員会編『橋樸著作集』、第一巻所収、一九六六年、勁草書房、三三四、三五九頁。
（7）山本秀夫、前掲書、一二二頁。
（8）橋樸「孫文の赤化」（一九）―『京津日日新聞』。橋は『京津日日新聞』紙上に二二回にわたつて「孫文の赤化」と題する論文を発表した。最近それが菊池三郎氏所蔵の新聞の切り抜きのなかで発見された（一九七九年七月二四日付『朝日新聞』夕刊）。ここではその写しを山本秀夫氏から拝借した。この切り抜きには日付がないが、記事の内容からみて一九二四年一月～二月のものと推定される。
（9）橋樸『支那人の利己心と国家観念』―一九二七年四月―橋樸『支那思想研究』所収、一九三六年、日本評論社、三〇〇頁。
（10）橋樸「中国国民党と共産党」―『満蒙』、第八年第一号、一九二七年一月―『中国革命史論』所収、一六頁。
（11）橋樸「孫文の赤化」（二）。
（12）橋樸「孫文の赤化」（一）。
（13）橋樸「中国共産党の階級闘争観（上）」―『新天地』、第六巻第八号、一九二六年八月―『中国革命史論』所収、四五～四六頁。
（14）橋樸「孫文の赤化」（二）～（五）。

(15) 橘樸「孫文の赤化」（五）。
(16) 前掲拙著、八九頁。
(17) 橘樸「孫文の東洋文化観及び日本観—大革命家の最後の努力—」—『月刊支那研究』、第一巻第四号、一九二五年三月—『橘樸著作集』、第一巻所収、三八五頁。
(18) 同右、三八五、三八九～三九〇頁。
(19) 橘樸「支那近時の民族運動及上海事件の思想的背景」—『月刊支那研究』、第二巻第三号、一九二五年八月一日、一〇四頁。
(20) 橘樸「孫文の東洋文化観及び日本観—大革命家の最後の努力—」、三九八頁。
(21) 橘樸「孫文の赤化」（一五）。
(22) 橘樸「孫文の革命思想—中国革命史論・其三—」、三四一頁。
(23) 橘樸「孫文の赤化」（二〇）、（二二）、（六）。
(24) 橘樸「孫文の革命思想—中国革命史論・其三—」、三五二頁。
(25) 橘樸「支那人気質の階級別的考察」—『月刊支那研究』、第二巻第一号、一九二五年六月一日、三九～四〇頁。
(26) 橘樸「支那近時の民族運動及上海事件の思想的背景」、六九、六一頁。
(27) 橘樸「支那人気質の階級別的考察」、五二～五三頁。
(28) 橘樸「孫文の赤化」（八）。
(29) 同右、（八）、（九）、（一二）、（一三）。
(30) 同右、（九）、（七）。
(31) 同右、（一〇）。
(32) 橘樸「中国共産党の階級闘争観（下）」—『新天地』、第六巻第九号、一九二六年九月—『中国革命史論』所収、六二～六三頁。
(33) 橘樸「孫文の赤化」（九）。
(34) 橘樸「支那人の利己心と国家観念」、三〇一頁。
(35) 同右、二九三～二九四頁。
(36) 橘樸「孫文の赤化」（七）、（八）、（一九）。
(37) 橘樸「中国共産党の階級闘争観（上）」、四六頁。
(38) 橘樸「支那人気質の階級別的考察」、四～五頁。
(39) 橘樸「中国共産党の階級闘争観（上・下）」、六二、五四頁。

(40) 橋樸「孫文の赤化」（一七）。
(41) 橋樸「支那人気質の階級別的考察」、一七頁。
(42) 橋樸「中国共産党の階級闘争観」、五九頁。
(43) 橋樸「孫文の赤化」、（一八）。
(44) 橋樸「中国共産党の階級闘争観（下）」、五八頁。
(45) 橋樸「支那近時の民族運動及上海事件の思想的背景」、七二、一〇八、一〇〇頁。
(46) 同右、八二、一二五頁。
(47) 橋樸「労働争議の思想的背景」―『月刊支那研究』、第一巻第五号、一九二五年四月一日、一七四、一七七頁。
(48) 橋樸「支那近時の民族運動及上海事件の思想的背景」、一二五頁。
(49) 橋樸「労働争議の思想的背景」、一八四～一八五頁。
(50) 橋樸「支那近時の民族運動及上海事件の思想的背景」、一一六～一一八頁。
(51) 橋樸「労働争議の思想的背景」、一八六頁。

第三章　北伐と武漢・南京の対立

一九二六年七月に始まる国民革命軍の北伐は、孫文時代にはなかつた国民革命の新しい局面をもたらした。北伐の進展にともなう国民党支配地域の拡大は、中央の軍閥との闘争と同時に後年全国統治との関連で問題になる地方軍閥との妥協をも内包していた。それはまた、軍閥の支配から大衆を解放し、中国社会における階級対立を激化させるとともに、激烈な反帝国主義闘争をひきおこした。かかる情勢の発展は、孫文指導下で潜在していた国民党内部ならびに国共間の対立を顕在化させた。それにつれて、孫文思想は多様な解釈を生み、それが内包していた諸問題をも顕在化させた。したがつて、前章で検討した橋の孫文論も新しい情況に対応して再解釈が必要となるとともに、孫文時代にはなかつた新しい課題に直面せざるをえなかつたのである。そこでまず、北伐によつてひきおこされた大衆運動の問題をとりあげることにする。

(一) 北伐と大衆運動

北伐によつてひきおこされた大衆運動に対する橘の論評がないわけではない。しかし、それにもまして顕著なことは、上海を中心とした左右の労働運動、ブルジョアジーの動きにかんする叙述的紹介記事が多数存在することである。このことは、急激に展開する大衆運動に直面して、橘がそれらの位置づけを彼の国民革命論のなかで充分になしえていない状態を示していたと考えられる。

いずれにせよ、国民革命の第一の任務が反官僚・反軍閥であると考える橘にとつて、北伐は支持されるべきものであつた。つまり、「北伐軍の勝利は、軍事的成功に非ずして、専ら民衆の力による」[1]ものであつた。橘にとつて、かかる評価は、孫文思想の観点からも支持されるべきものであつた。「仮令、軍政期と雖も、苟しくも孫文主義的国民革命である以上は、軍事行動を党又は政府の政策の最高位に置くことは出来ない」。「国民革命の根本方法……は、民衆が自から組織することにあらねばならぬ。……彼等がそれぞれに彼等の農民協会・工会・商民協会・婦女協会を組織し、取分け農民は農民自衛軍、労働者は工会糾察隊なる武装機関を編制して自らを護ることである」[2]。しかも橘は、かかる「民衆—農民、労働者及商人—の武装は孫文の遺策の一つ」であると評価したのである[3]。これが橘の北伐における民衆運動への基本的視角であつた。

北伐の民衆的基盤を強調する橘は、個々の局面における反軍閥統一戦線に高い評価を与えた。一例をあげれば、北伐軍の進出を背景にして一九二七年三月に樹立された上海特別市政府は、「国民党市党部や商人や農民や各種の自由職業者や学生達との協働で行はれた政治運動」によるものであつた。それは「あくまで無産者専制の制度にあらずして、無産者優越の民主々義的制度即ち晩年に於ける孫文の政治思想に副ふ」ものであつた[4]。また、一九二六年八月に湖南省各界の代表が北伐途上の蔣介石に提出した要求のなかで、橘は「省民会議召集と云ふことは政治的に極めて重大な意味を持つ」と考えていた。

それは省民各界の代表からなる「政治を民衆化する為の」機関であり、孫文の提唱した国民会議の理想を引き継ぐものであつた。[5]

橘は北伐における反軍閥統一戦線内の指導勢力を必ずしも統一的に把握していなかつた。彼はむしろ個々の局面で事実に即して指導勢力を指摘していた。それは、前章で明らかにした孫文思想の調和的解釈と無関係ではなかつたのである。例えば、一九二六年一〇月から一一月にかけて展開された上海市民の自治運動には国民党左派、総工会、上海各団体連合会、上海各路商会連合会が参加していたが、橘は「単独なる上海自治運動として最も有力なるものは上海各路商会連合会の夫である」と述べ、[6]ブルジョアジーの力を評価していた。同じく、一九二六年末から一九二七年はじめにかけての、上海自治政府の樹立、ゼネ・ストにおけるプロレタリアートにかんする橘の論評をみてみることにしよう。「孫伝芳又は張宗昌の軍事勢力を向ふに廻して空手で市民的政権をその勢力範囲内に建設する方法について、……無産勢力団体を除いた各団体は到底斯の如き方案を編出する能力のないものである……。故に若し彼等にして自治政府の建設といふことに絶対的の必要を感ずるならば矢張り無産団体の主張する総同盟（罷工）計画の実行に、結局は賛同せざるを得ぬことゝなるであらう」。かかるプロレタリアートの背後には、中共の指導と勢力拡大があつたのである。[7]いま一つ例をあげると、橘は一九二七年一月に起こつた中国人大衆による漢ロイギリス租界回収事件について、つぎのように論評している。つまり、「本事件の経過に於て国民政府をその意志通りに動かした立役者は市民大会であり、而してこの大会の原動力をなしたものは『農工商学各界連席会議』であつた」。しかるにこの連帯会議のなかで「実勢力を握るものは共産主義者に指揮される所の無産者であつた」のである。[8]

このように橘は個々の局面においてプロレタリアートやブルジョアジーの指導的役割を認めていたが、国民革命の進展はそれ以上の問題の解決を迫つたのである。つまり、北伐軍によつて解放された地域における労農運動の激化は、資本家、地

主層に恐怖感を与え、彼らの反動をまねくにいたつた。ここで橋が直面した問題は、激化する階級対立のなかで自らがどちらの側に立つかということであつた。孫文思想を調和的に解釈している限り、この種の問題は起こりえないはずであつた。それはまた、孫文思想のなかにあつても未解決の問題であつた。

橋はこの問題に対して、労農運動の急進化を抑制する態度をもつて臨んだ。広東省の大衆運動を分析するなかで、橋は「共産系労働運動者達が支那の現状に於て無暗と階級闘争を強調するのは見当違も甚だしきものであるのみならず、国民党の立場からは飽迄排斥さるべき態度でなくてはならない」と述べ、[9] 中共指導下の労働運動の急進化に批判的態度を示していた。

橋は農民運動の急進化に対してより多くの機会をとらえて批判を加えている。その一例として、武漢政府崩壊の原因を解明するなかで、橋はつぎのように述べている。「過激且つ幼稚なる湖南農民運動は、独り軍閥を怒らせたばかりでなく、又所謂土豪劣紳貪官汚吏を驚かしたばかりでもなく、同時に農村の善良なる自小作農及び労働者の生活を脅かすに至つた。その当然の結果として、湖南における善良な農民間の与論も烈しく共産党乃至国民党の農民運動に反対した」。しかるに橋の解釈によれば、かかる「過激」な農民運動のなかで採られた、「大地主の土地は無条件で没収される」という政策は、「孫文及びその正統的継承者なる左翼国民党の革命理論と相容れ」なかつた。この観点から、湖南省で毛沢東が指導した農民運動は批判されたのである。[10]

かかる橋の労農運動の急進化とそれを指導する中共の政策に対する批判は、北伐という国民革命の新たな局面において孫文思想の調和主義的解釈の延長線上において展開されたものである、ということができる。したがつて、それはまた、孫文思想解釈の背後にあつた反官僚統一戦線を主体とする彼の中国革命観からみても肯定されるものであつた。

しかし、注目すべきことは、橋が労農運動の急進化を批判しつつも、蔣介石につながる右派の労働運動にも同調していな

かつたことである。この「右翼」労働運動は、一九二七年の四・一二クーデタ前後に「一夜の中に湧き出したもの」であり、蔣介石の「政治的目的に沿ふて出現したもの」であつた。「右翼労働組合運動の主力を注ぐ場面は経済闘争であり政治闘争は従たる地位」にあつた。「左翼労働運動が屢々対外及対内政治闘争に没頭して労働者の安寧福利を犠牲とする傾のあつたのに比し、単に此点丈について云へば（右翼労働組合運動の方が）合理的であると見られやう」[11]。ここで橘は一応右翼労働運動にも限定的評価を与えているということができる。しかし、このことは、橘の国民革命論と孫文思想の枠組のなかで彼が右翼労働組合運動を支持したことを意味するものではない。それは、つぎの彼の言葉をみれば明らかである。「右翼政権（蔣介石の南京政権を指す―筆者註）が労働者の武装権を否定する方針を抱いて居ることは四月十一日のクーデター以来明白となつたが、然しこの重大な新方針が法律化されたのは本条例（上海労資調節条例を指す―筆者註）第十八条に始まる。これは孫文の無産者運動に対する最も著しい修正の一つである……。而してこの修正が共産党排斥なる右翼の根本方針と相照応する……。之を要するに右翼労働運動は労働組合組織の中からそれの政治的機能を洗ひ去り、自動的には唯経済闘争のみにその活動範囲を限定し、労働組合は専ら政権の指導下に於てのみ他動的に政治運動に参与するものたらしめやうとして居る」のである[12]。つまり、武装を放棄し、蔣介石の南京政権の政治的手段と化した右翼的労働運動は、たとえそれが反共であつたとしても、孫文思想とは相容れないものであつた、ということである。かくして橘は、前章で明らかにした孫文思想の延長線上において、大衆運動の左右の両極を批判し、そのような立場のなかに国民革命の途を求めたのである。そこでつぎに、北伐と大衆運動の発展のうえに成立した武漢政府と南京政府の問題を検討することにする。

（二）武漢政府と南京政府

周知のように、国民党左派と中共は、北伐が進展する過程で蔣介石の勢力に対抗して一九二七年一月に広東から武漢へ国

民政府を移転するという形をとつて武漢政府を樹立した。これに対して蔣介石は、一九二七年四月一二日に上海で反共クーデターを起こし、同月一八日に南京にいま一つの国民政府を樹立した。両政府の対立は、北伐と大衆運動の発展と表裏一体の関係にあり、国民革命の前途に対して決定的に重要な影響をもつたのである。

すでに大衆運動の評価との関連において示唆したように、橘は蔣介石に批判的であつた。しかし、この時期の橘の著作のなかで南京政府に言及したものは多くない。橘は、蔣介石と南京政権を右翼と断じ、つぎのように述べる。「蔣介石の行政機関なる南京政府その他が実際に施設したところを見ると、それは明らかに蔣氏を中心とする支配者の利益の為に農民及び労働者を拘束することを目的としたものであつた」。「蔣氏は観念上左翼の解釈を承認して居ても、実行上には『全民革命』の名の下に、郷紳や中産者の利益を擁護する右翼の理論的指導者戴天仇氏の流を汲むものと断定して間違いないものと思ふ。彼の右翼たる所以は一般が解釈するやうに共産党を排斥して孫文の残した『容共政策』を否定し去つたからでは無く、支配者の利己的動機から民衆勢力を拘束した点にある」。(13)

さらに橘は、蔣介石の軍閥的性格を批判する。「北伐軍総司令蔣介石氏は江西占領と共に軍事独裁官となり、更に南京の占領と共に軍閥と化して了つた」。ここでいう軍閥とは、「軍人が本来の職権の範囲を超え、その握有する軍事勢力を背景として政権に干与し、又これを壟断する場合、この軍人を中心とする政治軍事的機構に対する名称である」。(14)このような枠組のなかで、軍事力によつて政権を奪取し、大衆運動をその支配下で抑制したとして蔣介石の軍閥的性格が指摘されているのである。

以上に述べた南京政府・蔣介石の右翼的・軍閥的規定からわかるように、橘はそれらに対して批判的であつた。彼は、中共の主張する「連俄、連共、農工扶助」からなる孫文の三民主義をとりあげ、「蔣氏を中心とする右翼は右三項の中から連共を排除し連俄方針すら今の所では口先ばかりの様」であると述べている。むしろ、「この点から見て国民党正統派は左翼

であり右翼は傍流」であつた。[15] ここにおいてわれわれは、国民党の「正統派」としての左派・彼らの支配する武漢政府に対する橘の期待を見てとることができるのである。

しかし、武漢政府ならびに国民党左派は問題をかかえていた。武漢政府は左派と中共によつて支えられていたが、改組後の国民党の「下級党部における訓練を主として担任したものも亦共産党員であつた」。[16] また、「農民協会及び工会は、名義上国民党の民衆団体となつて居ても、その大部分は事実上共産党又は国民党籍を有する共産党員の壟断に帰して居」た。[17] 武漢政府は北伐で解放された大衆組織の力に依存して蔣介石の軍事力に対抗していた政権であつた。それゆえに、橘はこの政権を支える左派を国民党の正統派として支持していたのである。しかるにその左派が現実には大衆組織に対する統制を欠き、中共の指導力に依存していたということは、孫文思想との関連で左派に期待をかける橘にとつて問題は深刻であつた。「革命政権を国民政府の一手に集中せねばならぬと言ふ主張は、主観的にも客観的にも正しいのであるから、若し国民党が農会及び工会を完全にその政権下に帰納させようとするならば、彼は共産党員をその政権に従属せしむるか、然らざれば前非を悔いて発奮し、自らの努力による無産者運動を起して、新たに労働者及び農民を獲得しなくてはならない」のである。[18] このことは、国民党左派への期待と現実との埋め難い溝を示していた。橘はかかる左派の大衆的基盤の欠如を批判する余り、左派に反共化の口実を与えた、共産党員二万人、労農五万人の武装を求めたスターリンからM・N・ロイへの指令にさえ「同感」の意を示していたのである。[19]

かくして、武漢政府にあつて大衆的基盤を欠く左派は、唐生智の軍隊への依存の度合を高めていつた。したがつて、唐生智の反共化は左派の反共化を促した。橘は、武漢政府内における唐生智の抬頭と反共化の過程を「武漢政府の軍閥化」としてとらえる。[20] しかし、「武漢政権はそれ自体兵力を帯びて居ないのと、又一つには蔣介石氏に対する警戒から、心ならずも唐生智氏に附着する軍閥的性質を洗ひ落すことが出来ないばかりでなく、彼に武器と財源とを供給して、益々その軍閥的勢

力を助長せしむるの余儀なき状態に陥つて居る」[21]。かくして、国民党左派と唐生智との結びつきが、消極的な形ではあるが是認されたのである。

(三) 国民革命の構図

以上の二節で明らかにしたように、橘の孫文論は、北伐によつてつくり出された政治的課題に直面して新たな展開を示し、初歩的ながら国民革命の構図を形成しつつあつた。それは、国共合作分裂以後の時期における国民革命の定式化に連なる出発点でもあつた。そこでひとまず本節において、この国民革命の構図をまとめておくことにする。

社会的にみるなら、中国に「資産階級の発生することは良かれ悪かれ避け難い勢ひであらう。……然しながら、一方には無産階級の組織運動が進捗し、他方には国民党の所謂資本節制が多少とも彼等の期待するやうな効果を現はすならば、階級の対立は免れ得ず、従つて両者の闘争を予防することは出来ないにしても、今日の資本主義社会で見るやうな大規模にして深刻なる社会的疾患がシナ民族を悩まさうとは考へられない。孫文の方法に依るときは、……多少遅れるかも知れぬがその代りに理想に到達するまでの径路は、共産党のそれに比して遙に平穏であると言へる」[22]。橘はこのような発展の政治的方向を「社会民主主義」のなかに求めているのである[23]。

つぎの問題は、橘の示す国民革命の非資本主義的道にどのような内容を与えるかということである。橘によると、「国民革命の攻撃目標は外に対しては帝国主義、内に向つては郷紳階級」である。郷紳階級のなかには、官僚、軍閥、土豪劣紳が含まれる。このような勢力に対抗するためには、「農村及都市の中産者よりも身軽な無産者—小作農及農工業労働者—を狩り集めることに努力しなくてはならない」[24]。注目すべきは、この国民革命の構図のなかで中間階級としての資本家層の位置づけである。「今日では、その存在を許されて居る所謂小資産階級も、将来は自然に消滅する外ないであらう。……地主に

その所有土地、商人及び工業家にその店舗及び工場を経営させることも、その実永久的な制度ではなくて、将来はプロレタリア即ち産業無産者の手にその経営権が移される筈であ」つた。[25] つまり橘は、反帝国主義的・反官僚的国民革命の長期的展望のなかで、資本家階級の果す役割の過渡的性格を指摘していたことになる。この指摘は、橘の考える国民革命の非資本主義的道に対応している。それはまた、一九二六年から二七年にかけて、現実に急進化しつつあった労農運動を反映するものであつたとも考えられる。橘はこのような革命の方向を孫文思想の実現と考えていたのである。

したがつて、国民革命の担い手は孫文思想との関連で考えられる。先に指摘したように、孫文はその晩年において、反帝国主義的・反官僚的国民革命における労農大衆の役割を重視した。しかるに、「この点に関する解釈に対し国民党内に左右の二派を生じ」た。「左翼側の解釈は革命の過程及その結果を通じて無産者の優越を主張する……。之に反して右翼側では労資の協調を説く」。[26]「孫文の晩年の思想及び方法を標準とする限り、汪（精衛）氏の右の言（国民革命の非資本主義的道にかんする汪精衛の主張を指す。汪はここでは「左翼」と見なされる—筆者註）は総て正しいとせねばならぬ。従つて戴天仇氏や蔣介石氏（載、蔣はここでは「右翼」と見なされる—筆者註）は疑もなく国民党の異端者であり、レーニンやスターリン氏は国民党の同志である」。[27]

以上のことから橘は、孫文思想の展開としての国民革命の正統な担い手を汪精衛らの国民党左派に求めていることがわかる。橘は、汪精衛の国民革命論を以下のように述べ、暗にその考え方に賛意を表しているのである。「汪氏の演説に依れば、左翼国民党の所謂小資産階級に対する解釈は、地主の全部と、買弁を除いた殆んどすべての商工業者とを包括するものであり、農民及び労働者即ち無産階級と共に、斯くも広汎な有産階級の連合戦線を以て『国民革命』を行ふと言ふのであるから、それが民主主義的革命であつて、共産主義的革命にあらざることは明らかである」。[28] そうであるにしても、国民革命の現実が提起した問題は、「連合戦線」内部の階級対立の激化にいかに対処するかということであつた。橘によると、「汪

精衛氏は単に可能不可能の問題として、一時的に無産者の企業経営権を否定したに止まり、主義としては却つてこれを承認し、ゆくゆくは現実化するものと信じて居ると解釈される。而もこれは汪氏の師匠なる孫文の理想と合致したものである」。[29] 汪精衛の立場にかんする橘の解釈の当否は別として、彼は国民革命の将来を中間階級の没落とプロレタリアートの優位の方向において理解しようとしていた。その意味においても汪精衛は孫文の継承者であつたのである。

最後に、中共の役割について橘は、「共産主義者と直ちに共産革命に走らうと言ふのではなく、矢張り国民党と歩調を合せつゝ、目前には民主革命の完成にその精力を集中すべきであるから、この立場においては、彼等も亦所謂小資産階級を農民及び労働者の『親密なる同盟者』と認めざるを得ない」と述べている。[30] つまり、中共は孫文・国民党左派と異なつた革命の展望を有しつつ、現段階における国民革命の「同盟者」と考えられていたのである。

(1) 橘樸「国民革命軍部内における軍閥的勢力」―『満蒙』、第八年第一〇号、一九二七年一〇月―橘樸『中国革命史論』所収、一九五〇年、日本評論社、一四六頁。
(2) 橘樸「新軍閥の発生とその意義」―『満蒙』、第八年第一一号―『中国革命史論』所収、一七〇頁。
(3) 橘樸「右翼労働運動の性質」―『満鉄調査時報』、一九二七年五月、一〇一頁。
(4) 橘樸「上海総工会と蔣介石」―『満鉄調査時報』、一九二七年五月、六七、七四頁。
(5) 橘樸「北伐軍占領地域内における国民党の人気」―『満鉄調査時報』、一九二六年一〇月、一七～一八頁。
(6) 橘樸「奉天政権と上海人」―『満鉄調査時報』、一九二六年一二月、二一頁。
(7) 橘樸「上海総罷工及其意義（上）」―『満鉄調査時報』、一九二七年二月、一一一～一一二頁。
(8) 橘樸「漢口事件の社会的観察」―『満鉄調査時報』、一九二七年二月、九九～一〇〇頁。
(9) 橘樸「広東右傾の社会的観察」―『満鉄調査時報』、一九二七年三月、一一九頁。
(10) 橘樸「武漢政府失敗の二大因由」―『満蒙』、第九年第一号、一九二八年一月―『中国革命史論』所収、二二七、二二二、二三三～二三四頁。
(11) 橘樸「上海総工会と蔣介石」、六五～六六頁。
(12) 橘樸「右翼労働運動の進展」―『満鉄調査時報』、一九二七年六月、八九～九〇頁。
(13) 橘樸「新軍閥の発生とその意義」、一六四頁。

(14) 同右、一七二、一七九頁。
(15) 橘樸「右翼労働運動の性質」、一〇〇～一〇一頁。
(16) 橘樸「中国国民党と共産党」―『満蒙』、第八年第一号、一九二七年一月―『中国革命史論』所収、三八頁。
(17) 橘樸「国民党の再分裂」―『満蒙』、第八年第九号、一九二七年九月―『中国革命史論』、所収、一二六頁。
(18) 同右、一二六頁。
(19) 橘樸「武漢政府失敗の二大因由」、二二六頁。
(20) 橘樸「国民革命軍部内における軍閥的勢力」、一四九頁。
(21) 橘樸「左翼国民党の方向転換」―『満蒙』、第八巻第七号、一九二七年七月―『中国革命史論』所収、八五頁。
(22) 橘樸「中国国民党と共産党」、三四頁。
(23) 橘樸『支那人の利己心と国家観念』、一九二七年四月―橘樸『支那思想研究』所収、一九三六年、日本評論社、三二六頁。
(24) 橘樸「右翼労働運動の進展」、七五～七六頁。
(25) 橘樸「左翼国民党の方向転換」、七七頁。
(26) 橘樸「右翼労働運動の進展」、七六頁。
(27) 橘樸「国民党の再分裂」、一二九～一三〇頁。
(28) 橘樸「左翼国民党の方向転換」、七五～七六頁。
(29) 同右、七七頁。
(30) 同右、七八頁。

第四章　北伐の完成と国民革命論の定式化

一九二七年七月の武漢政府の崩壊によつて国共分裂は決定的となつた。それに代つて、同年九月に開かれた中央特別委員会において国民党内の対立にひとまず終止符がうたれた。そこで、武漢と南京との対立のなかで停滞していた国民革命軍の北伐が蔣介石の指揮下で一九二八年四月に再開されて六月には北京を陥れ、張作霖を追放した。日本軍に爆殺された父の後を継いだ張学良が同年末に国民党に帰順を誓つたので、ここに中国は蔣介石指導下の国民党によつて一応統一されたのであ

る。国民革命の目的が中国の伝統的社会の変革と国民的統一にあつたのであるから、北伐の完成によつて初歩的ながらこの目的が実現されたと考えてよいであろう。したがつて、北伐の完成は橘が国民革命論を定式化する客観的基盤を提供していることになるのである。

確かに蔣介石は、北伐の完成を通して国民党内において、また中国の指導者として頭角をあらわしてきた。しかし、蔣介石による国家的統合は問題を内包していたことも事実である。第一の問題は、北伐の完成が左派(後の改組派)、右派(西山会議派)などの党内の反対分子、ならびに閻錫山、馮玉祥、李宗仁らの地方の軍事指導者との妥協によつて達成されたということである。したがつて、これらの勢力は相対的に独立性を保持しており、蔣介石による統合と彼への権力集中に反抗することになる。いま一つの問題は、一九二八年当時小規模ながら中共指導下の農村革命根拠地が存在していたことであつた。その意味で、蔣介石指導下の国民党による国家的統合は不完全なものであつたといわなくてはならない。本章は、橘の国民革命論の定式化を再構築するにあたつて、国民党による統一とそれに伴う諸問題を扱つていくことにする。

(一) 北伐完成の評価

橘は、国民党が北伐完成のために「軍閥及び帝国主義者と結び、従つて『国民革命の二大精神たる打倒軍閥と打倒帝国主義とを抛棄』せざるを得なかつたことは当然である。但し北伐完成及び南北統一の実現の為に国民政府―シナ資本家階級が帝国主義の御機嫌を取つたことは一時的の、換言すれば一種の戦略である」と述べている。[1] つまり、北伐は中国資本家階級が帝国主義、軍閥と妥協することによつて達成された、ということである。橘は、「シナにも資本家階級支配の時代が必ず来る」と考えていた。[2] したがつて、蔣介石による北伐の完成はかかる方向において評価された。橘はこのような背景のなかで、北伐直後の一九二九年三月に開かれた国民党三全大会以後における蔣介石の抬頭を評価した。すなわち、「蔣氏独裁権

の確立」は、「資本家階級覇権の形成と言ふ避け難い大勢に伴ふところの一象徴に過ぎない。……それはシナ革命の進行過程に於ける当然の現象であり、従つてシナ国民のために寧ろ喜ぶべき現象とさへ言へる」のである。[3]

しかし、かかる国民党政権にも、帝国主義・軍閥との妥協の産物であるといういま一つの側面があつた。国民党「政権の中心勢力たる資本家階級」のイデオロギーは、「自由主義的であるべきに拘らず、……著しく反動的であ」る。その理由として、（一）「絶対主義思想」の残存、（二）列強の信用を得るために反動政策をとる必要のあること、（三）「農民を抑へることが郷紳との連合を維持する為に必要であること」、（四）「資本家達の幼稚な企業能力は初歩労働者運動の圧迫に耐へかねること」が指摘されている。[4]

蔣介石指導下の国民党政権の反動的側面に対する橘の批判は、その軍閥的性格に及ぶ。橘は資本家階級の勃興と国民的統合の側面を論じる限りにおいて、「便宜上蔣氏の軍事独裁権を軍閥と呼ば」ないと言う。[5] しかし、蔣介石政権は「資本家階級を背景とする軍事首領の独裁的権力であるから、その本質において軍閥以外の何物でもない」（傍点筆者）のである。[6] しかるに、「元来軍閥的勢力と民衆革命とは、何処までも相両立し得ない……。軍閥は官僚及び郷紳と共に同一社会階級に属……（する）。斯やうの関係にあるところから民衆革命……を完成させる為には、どうしても地方の農村及び小都市における郷紳の勢力を芟除しなくてはならない」。[7] かかる観点から国民党の大衆的基盤の欠如が批判されたのである。[8]

橘は現段階の国民党政権をさらにその歴史的発展のなかでとらえ、その「変質」を説くのである。一九二四年一月「以後の国民党の歴史を顧みるに、最初は小資産階級を基礎とし、中国共産党と結附くことによつて有効に革命的機能を発揮した。然るに次の時代には、軍閥・士紳及び資本家階級の連盟にその社会的基礎を置いた為に、以前とは正反対の反動的政党と変化した」。[9] それは、橘が国民革命の出発点とした孫文思想からの逸脱でもあつた。つまり、「孫文は慥に偉大なる革命者であつた。それが死後数年にして早くもその愛する弟子達から背かれ、彼の遺した唯一の財産たる中国国民党が魔術的な速

度で資本家・地主の政党に変り果てゝ居る」のである。(10)

橘は、国民党三全大会をかかる党の変質の重要な現われと見る。彼は、国民党三全大会「宣言の特色は、何事をも宣言して居ないと云ふことにある」と評価する。「何事も宣言しない宣言を発表したと云ふことは、国民党が此の時までに全然その革命性を喪失したと云ふ事実を立証する」ものである。かかる国民党の革命性の喪失は、「取りも直さず資本家階級が中国革命の過程に於て彼等の負はされて居た歴史的任務を完成したことを意味する」。さらに橘は、国民党の第一次と第二次の全国代表大会との関連で三全大会の変質に言及している。三全大会は、「第一期大会及びその前後に於ける党の功績を主として、『宣言・組織及び武力の三者』に認め」た。しかし、「第一及び第二期代表大会時代の国民党の功績は、宣伝とか組織とか武力とか云ふやうな第二義的な事項に関するものに非ずして、主として党の精神―理論及び意思と言つてもよい―を明確に規定し、且つこれを活潑にして底力ある実行に移した点にある。……然るに第三期代表大会宣言は、第一期及び第二期代表大会の規定した党の精神、即ち所謂理論及び意思に関しては何等言及するところがな」かつたのである。(11) ここで橘が目指したものは、明らかに一九二四年の国民党改組時期の路線であつた。それは、後述する改組派の立場に共通する性格をも有するものであつた。

かくして、蔣介石指導下の国民党による中国の統一は橘の国民革命論にとつて満足のいくものではなかつた。「前資本主義勢力なる軍閥を滅ぼすものは……、資本家階級的イデオロギーを指導原理とするところの武力に外ならなかつた。……尤も国民党政権は今尚ほ完全にシナ統一の過程を踏み了つたと言へないと同時に、それはまだ完全に資本家階級のものとなつたと認め難い。最近まで南京政権は、軍閥・右翼及び中間派（蔣介石の勢力を指す―筆者註）なる三勢力の寄合世帯であつた。その中軍閥―割拠的軍事勢力は漸く排除された（橘はこの論文を反蔣戦争第二戦終結直後に書いていると思われるが、その後の反蔣戦争の勃発は必ずしも国民党内の軍閥的勢力の消滅を示していなかつた―筆者註）が、右翼―儒教派及び無政府主義派は猶ほ儼存し

て居」た。さらに橘は、これらの勢力に左派としての改組派をつけ加えている。[12] 以上の引用からもわかるように、国民党による国家統合の不完全さに対応して党内の派閥的対立が残つてしまつたのである。橘は一応蔣介石の主導的役割を認めているのであるから、残された問題は、国民革命を一層深化させるために、蔣がこれらの勢力をいかに統合していくかということになる。

（二）蔣介石の選択

前章で指摘したように、橘は国民革命の将来を非資本主義的道のなかに見出していた。この考え方はこの時期に引き継がれる。彼は、「革命の明日の過程が単純資本主義のそれであり得ないことだけは朗らかな声で断言することが出来る」と述べている。[13] このことは、ブルジョア革命としての国民革命の転化の可能性を示すとともに、ブルジョア的基盤に立つと考えられている蔣介石の立場の不安定性をも示唆していると考えられる。それゆえに蔣介石は、自らの権力を強化するために党内諸勢力の力を利用せざるをえなかつたのである。

この問題にかんして、橘は蔣介石のとるべき道をつぎのように述べている。「武漢政権の没落後、蔣（介石）氏の資本家階級及び彼自身の協力者としての儒教派（地主派）を選ぶか、それとも小資産階級派（左派）を撰ぶかの岐路に、久しい間立つて居た」。彼は、「遂に地主派を選んで今日まで押して来たのであるが、……この選択は恐らく誤つて居た」。「資本家階級及び中間派（蔣介石の勢力を指す―筆者註）をして、その歴史的任務、殊に軍閥戦争終結の任務を比較的安全且つ確実に遂行させる為には、今日までの同盟者たる右翼即ち地主派と手を切つて、小資産階級及び左派と結附くことが適当であらうと考えられる」。[14] ここで明らかなように、橘は蔣介石と右派・地主・軍閥との結びつきを排除しようとしている。それに代つて彼は蔣介石と左派・小資産階級との結合に期待していたのである。しかし、ここで無視しえないのは中共の問題である。中共

の運動の実際の展開、橘の中共にかんする論評、および国民党一全大会の重視を考慮すれば、国民革命を担う可能性のある勢力として中共の路線をもその考慮の対象のなかに含める必要があると考えられる。そこでつぎに、蔣介石の立場との関連で中共、国民党左派の路線に対する橘の見解を検討していくことにする。

周知のように、国共分裂以後中共は、瞿秋白の指導下で都市と農村において一連の武装暴動政策を展開した。党の指導権は李立三、ソ連留学生派に引き継がれるが、党内では傍流の立場にあつた毛沢東らの指導下に農村革命根拠地が発展した。橘は中共の政策展開の個々の局面に論評を加えている。ここでとりあげるのは、これらすべての政策ではなく、橘の国民革命論のなかで中共の政策のもつ可能性の問題である。

橘が武漢政府時代の急進的な農民運動に対して批判的であつたことはすでに言及した。国共分裂後も橘のこの見解は変わらなかつた。例えば、橘は、中共の「左傾」によつてもたらされた農民の犠牲に対して中共とコミンテルンに責任があると主張している。「曽て南シナ一帯に亙つて行はれ、現在も引続き南嶺山彙地帯に行はれつゝある」彭湃、毛沢東、朱徳らの「農民暴動」は『無意味な反乱』である。一九二八年二月のコミンテルン執行委員会総会の「シナ問題決議」は、「共産党暴動の行き過ぎを矯正し」ようとしたものであつた。(15)

プロレタリアートについては、橘はつぎのように述べている。「一九二七年秋以来の中国共産党及び無産階級が敢行した所謂直接革命の成績に就いて見ると、広大無辺のシナの国民革命を担当するには現在の無産階級は、あまりに微力であり、無準備であり、殊にその数量において著しい不足が感ぜられた」。ソヴィエト建設において「共産党員が唯一の頼みとしたものは、悪質にして反社会的なる所謂ルンペン・プロレタリアで」あつた。かかる状況の下で中共・コミンテルが武装暴動政策を行なつたことは、「時期を早まつたこと、換言すれば、無産者階級の力を過信したと言ふ譏は決して免れ得ない」のである。(16)

かくして橘は、中共の急進的な労農運動を斥ける。「資本家階級も無産階級も共に信頼すべき基本的革命勢力でないとしたら、資本家階級が行詰つた以後のシナ革命は果して誰が担当するか」。ここで再び孫文理論が登場する。つまり、孫文は「国家資本主義的プログラムを実行しつゝ、あらゆる階級的存在を解消する為に、……『以党治国』即ち国民党独裁なる方法を案出した」。この方法によつて国民党は、「資本家・中産者及び労農大衆をその傘下に集め」ようとしたのである。[17] かかる孫文思想との関連で橘の国民党左派に対する評価が重要になつてくる。

橘は、「三民主義が小資産階級的革命理論の一体系である」と評価する。中国の現状では、「人口の大部分が小資産階級者である」。「労働者又は極貧農」も、「その主観的生活態度は小所有を渇望し、又小所有に満足する人々である。従つて孫文が彼の政党を小資産階級インテリゲンチャの集団であると規定したことは、シナの持つ客観的条件に照して正当である」。[18] かかる枠組のなかで橘は、国民革命における小資産階級の役割を高く評価した。つまり、「数に於て絶対的の地位を占める小資産階級が若し適当な組織を獲得したならば、幼稚にして微弱なる労資階級は到底その敵でない」のである。[19] この立場は、蔣介石と中共に抗して小資産階級の役割を重視した、かつての左派が中心となり、一九二八年以降は汪精衛、陳公博、顧孟餘らの指導下にあつた改組派の立場に通じるものであつた。[20] かくして、「過去は固より現在に就て見ても、孫文及び改組以後の国民党の諸伝統を、幾多の危機や困難を切抜けつゝ正しく継承して居るものは唯左派のみで、右派は勿論中間派も亦これに与らない」のである。[21] 橘においてはまさに左派・改組派こそが国民革命の担い手であつた。

一九二八年中頃「左翼国民党は、現に国民党の中央組織以下各級の幹部を彼等の勢力の根拠とし、軍閥の寄合ひ事務所なる南京政府以下各省政府部内にも沢山に竝び大名的の存在を続けて居」た。[22] このような状態は、一九二八年末以降の改組派の時期にも引き継がれる。その反面、改組派には重大な弱点があつた。「彼等自身の手に頼るべき組織及び財源がなく」、「左派の指導者たちが活動の自由を与へられた時代にさえ、専ら政治及び理論闘争に没頭し、彼等の強調する民衆運動とし

ては、片手間的に学生団体の組織及び指導に携つた位なもので、彼等の理論に照して最も重要なるべき労農及び小市民に対しては、全然背を向けて居た[23]。かかる大衆的基盤の欠如の結果として、反蔣戦争における改組派は「同志又は準同志たる既成軍事勢力を頼みとし」なくてはならなかつたのである[24]。

したがつて、橘は国民革命の真の担い手として改組派に期待しつつも、それに頼りきることはできなかつた。そこで出てくるのが蔣介石との提携の問題である。「孫文主義及び左翼国民党の政綱は、……必ずしも小資産階級と資本家階級との協調を拒否するものでは無い[25]」。かくして、「当分のところ、シナは何処に行くかと云う疑問に対する解答は、蔣（介石）氏が資産階級及び中産者上層を、馮（玉祥）氏が無産者及び中産者下層を率ゐつゝ、共に汪精衛氏の指示する途に従つて左傾して行くと言ふにあらう。但し国民党の関する限り、左傾の限界は社会民主主義の範囲に止まるであらう」ということになる[26]。

しかし、現実の政治情況は橘の期待とは逆の方向に進んでいつた。一九二九年から三〇年にかけての四回にわたる反蔣戦争によつて汪蔣合作は実現しなかつた。しかも、国民革命を担うべき改組派は、この戦争のなかで一層影響力を失つていつた。中共はかかる国民党の混乱に対して、都市における武装暴動と農村革命根拠地におけるゲリラ戦争によつて挑戦していた。したがつて、満州事変勃発直前の一九三一年という時点に立つてみたとき、橘は孫文思想の展開として国民革命に期待しつつも、そのなかに自らを賭けるべき勢力を見出し得ない状況に置かれていたということになる。事変はまさにこのような情況のなかで勃発したのであつた。

（1）橘樸「支那革命の本質」―『東亜』、第一巻第一号、第二号、一九二八年九月、一〇月―橘樸『中国革命史論』所収、一九五〇年、日本評論社、三頁。
（2）同右、四頁。
（3）橘樸「左翼国民党の政治的立場」―『満蒙』、第一〇年第八号、一九二九年八月―『中国革命史論』所収、三四一頁。

(4) 橋樸「資産階級覇権下の国民党」―『満蒙』、第一〇年第九号、一九二九年九月、―橋樸著作集刊行委員会『橋樸著作集』、第一巻所収、一九六六年、勁草書房、五七八頁。
(5) 橋樸「支那革命の本質」、七頁。
(6) 橋樸「中国における軍閥戦争の展望」、『満蒙』、第一〇年第一二号、一九二九年一二月―『中国革命史論』所収、三八一頁。
(7) 橋樸「国民革命軍部内における軍閥的勢力」、『満蒙』、第八年第一〇号、一九二七年一〇月―『中国革命史論』所収、一四七頁。
(8) 橋樸「左翼国民党の政治的立場」、三三八頁。
(9) 橋樸「中国における軍閥戦争の展望」、三七五頁。
(10) 橋樸「資産階級覇権下の国民党」、五七〇頁。
(11) 同右、五六三、五六五頁。
(12) 橋樸「左翼国民党の政治的立場」、三三三～三三五頁。
(13) 橋樸「支那革命の本質」、九頁。
(14) 橋樸「中国における軍閥戦争の展望」、四〇〇～四〇二頁。
(15) 橋樸「中国共産党方略の正常化」―『満蒙』、第九年第九、一一、一二号、一九二八年九月、一一月、一二月―『中国革命史論』、三〇八～三〇九、三〇〇頁。
(16) 橋樸「支那革命の本質」、一二頁。
(17) 同右、一二～一三頁。
(18) 橋樸「中国における軍閥戦争の展望」、四〇二頁。
(19) 橋樸「資産階級覇権下の国民党」、五七九頁。
(20) 拙著『中国国民党左派の研究』、一九八〇年、慶應通信、第六章参照。
(21) 橋樸「資産階級覇権下の国民党」、五六七頁。
(22) 橋樸「国民党軍閥の解剖」―『新天地』、第八巻第五号、一九二八年五月―『中国革命史論』所収、一八三頁。
(23) 橋樸「左翼国民党の政治的立場」、三二五～三二六頁。
(24) 橋樸「中国における軍閥戦争の展望」、三八七頁。
(25) 同右、三八一頁。
(26) 橋樸「蔣介石と馮玉祥」―『中央公論』、一九二八年一一月―『中国革命史論』所収、二一五頁。

第五章　結　語

本稿の目的は、必ずしも橘樸の国民革命論の時系列的発展を述べることではない。むしろその焦点は、一九二〇年代の国民革命の現実をジャーナリスト橘がいかに把握したか、その論理構造を再構成することにあつた。

私は本稿で以下の点を明らかにした。

孫文思想は橘の国民革命論の出発点であつた。橘は孫文思想の解釈にあたつて、中共と一線を画そうとした。ここから彼の三民主義解釈の特徴が生れてきた。反帝国主義の曖昧さ、県自治の重視、村落における伝統的支配体制の温存、階級的利害の調和などがそれである。これらの特徴を一貫するのは、孫文思想の調和的解釈であつた。このような橘の姿勢の背後には、彼のより広い中国史観があつた。橘は宋代以後を官僚階級支配の社会ととらえる。したがつて、現在の国民革命の最大の特徴は、反官僚的諸階級の統一戦線にあつた。橘はこの統一戦線のなかで小ブルジョアジーの役割を相対的に高く評価したのに対して、労働者・農民の役割を相対的に低く評価したのである。しかし、橘の展望においては、ブルジョアジー主導の局面は過渡的性格をもつにすぎず、将来は労働者を中心とした統一戦線への移行が想定されていた。これが、橘の考える孫文思想に基づく革命の道であつた。五・三〇運動は橘の国民革命論に対する現実からの挑戦であつた。彼はこの運動を五四運動の延長線上でとらえ、学生の役割を高く評価したが、労働者・中共の主導的役割を認めていなかつたのである。

北伐は国民革命に新たな課題を提示した。民衆に基礎をおいた北伐、反軍閥的諸階級の統一戦線は、橘の理解する孫文思想の立場から肯定することができた。彼は、運動の個々の局面におけるプロレタリアートあるいはブルジョアジーの指導的役割を承認した。しかし、橘は右派の労働運動に反発を示すとともに、中共の労農運動の急進化にも反対した。このような姿勢の根底に、調和的に理解された孫文思想があつた。橘のこの態度は、南京政権に対する批判となつてあらわれた。それ

に反して、彼は武漢政府・国民党左派のなかに国民革命の正統な担い手を見出したのである。しかし、左派の弱点は、大衆組織と軍事力を欠いていたことであつた。中共は左派の「同盟者」であつたのである。

橋の左派への期待にもかかわらず、北伐の完成による中国の統一から抬頭してきたのは蔣介石であつた。橋は、蔣介石による北伐の完成を中国における資本家階級の勝利として評価する。しかし、この勝利は帝国主義と軍閥との妥協によつて達成されたものであつた。したがつて、蔣介石指導下の国民党の保守化は、孫文思想からの逸脱であつた。橋は蔣介石の指導権を前提として国民革命の道を模索する。そこで彼は中共の急進的労農運動と国民党右派分子を斥ける。橋はそれに代つて依然として国民党左派・改組派のなかに国民革命の正統な担い手を見出していた。しかし、ひき続く左派の弱点は大衆組織と軍事力の欠如であつた。そこで橋は、国民革命の将来を蔣介石と左派との合作に託したのである。しかし、現実の反蔣戦争の展開は、この合作を益々困難にしていつた。そこで橋は、国民革命のなかで自らを賭けるべき対象を見失つたのである。満州事変はこのような環境のなかで勃発した。したがつて、事変勃発後の橋の方向転換を準備した一つの重要な要因は、彼の国民革命に対する失望にあつたということができる。このようにして、日中関係が橋の思想的転換のなかに凝集していたのである。